



タイトル Title	「東アジア共同体」の前になすべきこと
著者 Author(s)	木村, 幹
掲載誌・巻号・ページ Citation	東亜,509:
刊行日 Issue date	2009-11
資源タイプ Resource Type	Article / 一般雑誌記事
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLCDOI	
URL	<a href="http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90001581">http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90001581</a>

PDF issue: 2018-11-21

## 「東アジア共同体」の前になすべきこと

わが国における鳩山・民主党政権の成立は東アジアにおける国際関係にも大きな影響を与えつつある。新政権は「東アジア共同体」の創設を高らかに掲げ、この地域に依然として横たわる歴史認識問題の解決に対しても、積極的な姿勢を示している。しかしながら、その前提となるわが国と東アジア諸国を巡る状況は必ずしも良好とは言えない。新政権が為すべきことは果たして何か。

鳩山政権の成立を、東アジア諸国は、概ね好意的に受け止めた。なかんずく、新政権の「東アジア共同体」や歴史認識問題等についての積極的な姿勢は、中国や韓国における新政権への期待を大きなものとさせている。

しかしそのことは、新政権の今後の東アジア諸国との円滑な関係を保障するものではない。何故なら、今日のわが国と東アジア諸国を巡る国際関係には、各国の政治姿勢のみに還元されない、構造的な問題が存在するからだ。

重要なのは、わが国と東アジア諸国を巡る国際関係が、嘗てとは大きく変化したことだ。例えば、1970年代には、韓国の対外貿易の40%近くは、日本が占めていた。しかし、この数字は以後減少の一途を辿り、現在、10%台前半にまで低下している。同様のことは中国との関係についても指摘することが出来る。残念ながら、東アジアにおける日本のプレゼンス低下は顕著である。

この第一の原因は、わが国の国際社会全般における影響力低下である。とりわけ1990年代以降におけるわが国の経済成長の低迷は、これを遥かに上回る世界経済の成長とも相まって、国際社会におけるわが国の地位を急激に低下させた。平和憲法により、国際関係における軍事力の使用を制限されたわが国にとって、経済力低下は直ちに国際的影響力低下を意味している。

尤も事態は、わが国の低迷によってのみ齎されたのではない。見落とされてはならないのは、グローバル化が地域の国際関係に与える不可逆的な影響である。何故なら、仮にグローバル化が「国際社会における個々人の国際的選択肢の増加」を意味しているとするならば、それは必ず、嘗ては深い関係を有していた「古い友人」との関係の重要性低下を齎さざるを得ないからである。

それは再び韓国にひきつけて言うなら次のようになる。嘗て、冷戦下の厳しい国際情勢の下、極東の貧しい発展途上国に過ぎなかった韓国にとって、国際社会において密接な関係を有することができたのは、同盟国であるアメリカと、玄界灘を挟んで向かい合う経済大国日本だけだった。だからこそ、韓国は政治的にも経済的にも両国に大きく依存し、また、その影響力から抜け出すことができなかった。

だが、冷戦が終わり、経済発展を遂げ、何よりもグローバル化の中に生きる今の韓国にとって、国際社会における選択肢は嘗てとは全く比べ物にならないほど多様になった。そ

のことは、今日の韓国におけるアメリカや中国の立場を知ることによって確かめることができる。1970年代以前、30%以上を占めていたアメリカの貿易占有率は、やはり、それ以後着実に減少した。そのことは、韓国における日本の影響力低下が、日本だけの問題に由来していないことを示している。

これに対して、この30年、韓国の貿易における中国の占有率は増加した。しかし、それでもその占有率は、依然、20%程度に止まっている。単純化して言うなら、巨大化する今日の中国さえ、韓国から見えるその「大きさ」は、嘗ての日本の半分にしか過ぎないのである。そのことは、日米両国が失った「大きさ」の大半を奪ったのが、中国以外の国、例えば、ヨーロッパや東南アジア、更にはアフリカやラテンアメリカの諸国であることを意味している。

何れにせよ重要なことは、これらの要因が複合的に重なることで、日本の東アジアにおける影響力が急速に低下していることである。そして、この状況は、少なくとも中期的には大きく変わりそうもない。わが国の経済が、嘗てのような高度成長へと回帰することは期待薄であり、抜本的な移民政策の転換が行われな限り、わが国の人口が今後急速に減少へと転じるであろうことは、あらゆる統計データから明らかである。一人当たりの所得が上昇しても、それを上回る速度での人口減少が起こるなら、わが国の経済的影響力は、減少することを運命付けられる。グローバル化についても同様であり、この傾向が大きく逆転することは、理論的に想定することさえ困難である。

それでは、この状況を前提として、我々は東アジア諸国とどのように向き合っていけば良いのか。選択肢は大きく二つある。一つは、消極的な選択である。東アジア諸国における影響力低下は、当然のことながら、各国におけるわが国との積極的な関係を取り結ぶインセンティブを低下させる。なかんずく、韓国のような民主主義国にとっては、経済的利益の低下は、政治家達にとっての政治的利益の低下を意味するから、彼等が歴史認識問題や領土問題等の「大問題」に関わるリスクを負ってまで、日本との関係改善に動く意欲は失われていかざるを得ない。この状況においては、東アジア諸国を「大問題」の「解決」に向けて動かすことは困難であるから、できることは、これらの問題が顕在化しないように、政治的に「調整」して行くことになる。

そして、実際、2005年における中韓両国における反日デモや、竹島を巡る紛争の後、日中韓三カ国は、基本的にこの戦略に従って「大問題」に対処してきた。そして、それは一見、成功してきたように見える。実際ここ数年、東アジアを巡る「大問題」は顕在化せず、三カ国は安定した関係を維持してきた。

とはいえ、このやり方には問題もある。この戦略は基本的に「大問題」の先送りを志向するものであり、その解決を求めているからである。そして、わが国の東アジアにおける影響力が今後も減少を予想される以上、中国や韓国の政府や政治家が、今後もこの戦略に協力を続ける、という保障は存在しない。

これに対して、わが国の新政権は、第二の戦略、即ち、東アジアにおける「大問題」を

積極的に解決することにより、この地域における新たな国際関係を作り出すことを志向しているように見える。しかしながら、この場合にも同じ問題が存在する。「東アジア共同体」の創設にせよ、歴史認識問題の解決にせよ、その解決の為には、各国には様々な個別的不利益と、それ故の政治的リスクが存在する。にも拘らず、各国をこの方向へと駆り立てるためには、彼等にとってわが国との良好で新たな関係を取り結ぶ、強力なインセンティブが必要である。

そのことは、言い換えるなら、東アジア諸国との密接な関係を持つ為には、新政権、そして我々が、日本と積極的な関係を取り結ぶことが、彼等にとってどのような利益を齎すのかを、主体的に説明していかなければならない、ことを意味している。経済的影響力が低下する中、わが国は東アジア諸国、そして我々自身に、どのような未来像を提示できるのか。

美しい言葉を語ることは誰にでもできる。しかし、それが具体的な将来像を伴わないなら、実際に人々を動かすことは難しい。新政権の抱える課題は大きそうだ。